

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

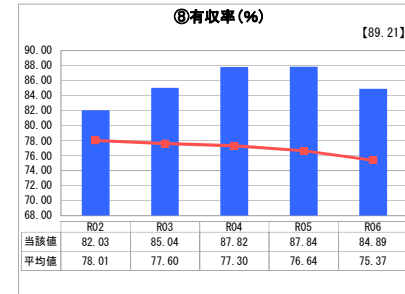
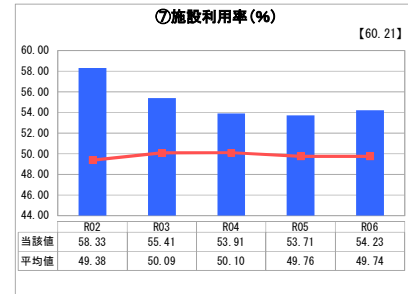
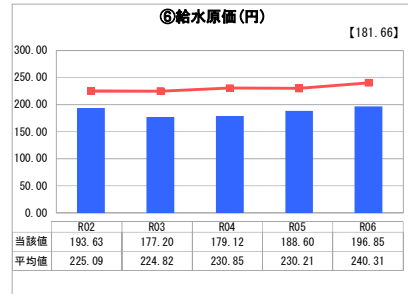
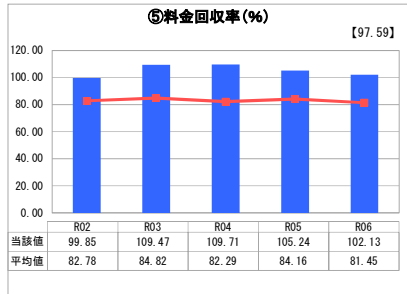
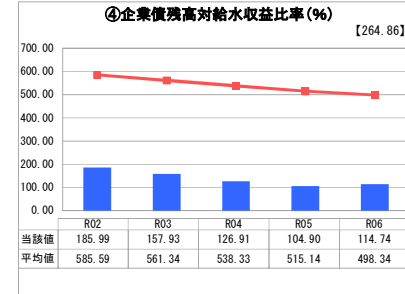
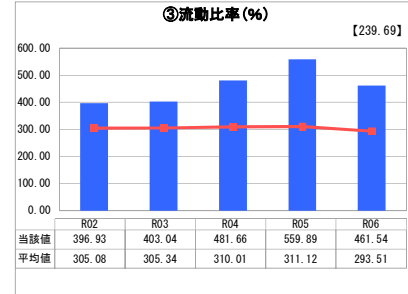
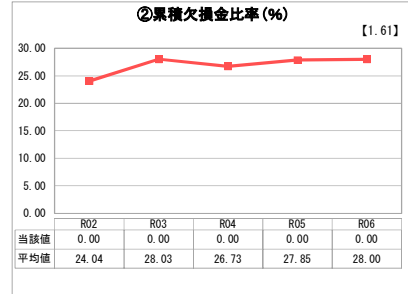
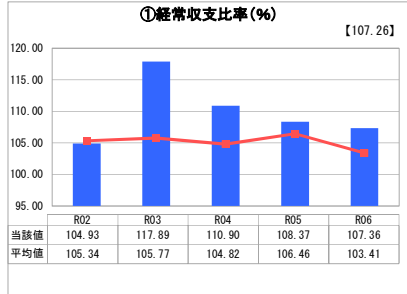
沖縄県 久米島町

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	82.44	99.30	3,278	

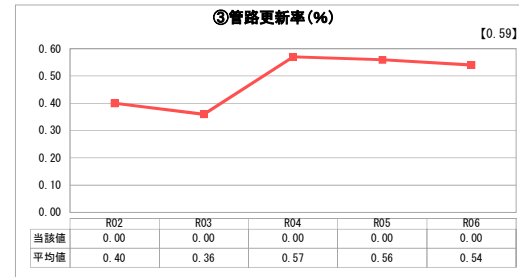
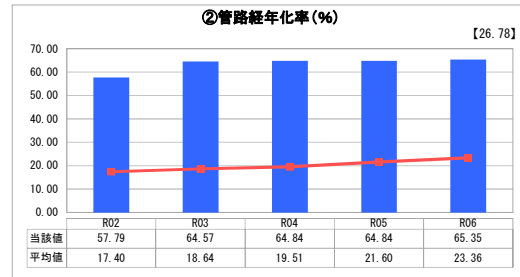
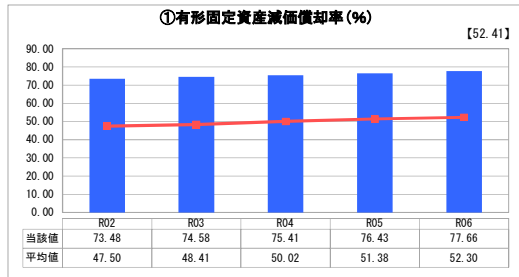
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
7,140	63.65	112.18
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
6,976	13.21	528.08

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益と費用の比率を表す。100%以上で単年度の収支が黒字であることを表す。年々減少しており、近年の物価高騰が影響している。今後比率が現状維持を保てるよう取組が必要である。
- ② 恒常的な欠損金の有無を表す。過去5年間0%であり、経営の健全性は引き続き確保されている。
- ③ 1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す。当該値が示しているように、若干増加しているが良好である。
- ④ 企業債残高の規模を表す。令和5年度より機器更新に伴う企業債の借入を開始し、据置後からは率も上昇します。必要な更新を適時行い経営改善を図る必要がある。
- ⑤ 料金水準等が適切であるかわかる。回収率が100%を下回らないよう、適切な料金収入の確保が必要がある。
- ⑥ 収益にあがった水量1mあたりどれだけの費用がかかっているのかを表す。自己水源を使用しているため類似団体と比べ低くなっているが、令和4年度より増加傾向にある。
- ⑦ 施設の規模が適正であるか、また効率的か等が判断できる。類似団体を上回っており適正に運用していると言える。
- ⑧ 購入又は浄水し配水している水道水が、収益に反映されている割合を表す。本町は購入は無く、浄水し配水しているため100%に近づけるよう漏水及びメーター不感等の原因を特定し早急に対策を講じる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の老朽化度合いを表します。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることになり、全国平均及び類似団体より高い状況にあります。
- ② 管路経年率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しています。前年度に比べ法定耐用年数を超えた管路の割合が増加したことになりました。
- ③ 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を表しており、長年にわたり更新がなく全国平均及び類似団体平均値に比べ低い結果となっています。

### 全体総括

経営比較分析の結果、本町の1経営の健全性・効率性は概ね良好な状態にあると判断できます。しかし、今後、長期将来的に人口減少での給水量の減少で収益は上がらず、今後の経営は厳くなることが想定できます。また、2の老朽化の状況では取水施設から給水施設までの施設の老朽化による更新や施設維持に係る費用が今後ますます必要となります。令和7年度に基本計画改定及び経営戦略改定を行い、施設更新等の実地計画や財源確保に対する早期の取組が必要であり、検討課題となっております。